

平成20年7月8日
日本銀行金融市場局

共通担保オペ（本店貸付）の平成20年度対象先公募について

1. はじめに

日本銀行では、次のスケジュールで、共通担保オペ（本店貸付）の対象先を公募し、現在の対象先を見直すこととしました。

共通担保オペの取引方法等については、日本銀行ホームページ（<http://www.boj.or.jp/>）に記載している平成18年6月26日付の「共通担保オペ（全店貸付）および共通担保オペ（本店貸付）の取引概要」をご覧ください。

公募スケジュール

公募開始日	平成20年7月8日
公募締切日	平成20年7月23日午後3時
選定結果の公表	平成20年8月上旬以降の予定
選定先との取引	選定結果の公表後所要の準備が整い次第開始

2. 対象先の選定

対象先は、「共通担保オペ（本店貸付）の対象先選定基準・手続」（別紙）に基づき選定します。ただし、現段階では予見できない事情のために、別紙記載の基準等を適用することが不適当と判断される場合には、当該予見できない事情をも勘案して選定を行うこと、または選定された対象先の見直し等を行うことが極く例外的にあります。

以 上

< 照会先 >

日本銀行金融市場局金融市場企画担当

松田（03-3277-1256）

寺山（03-3277-1277）

共通担保オペ（本店貸付）の対象先選定基準・手続

1. 公募先数

対象先となることを希望する先の中から、40先を選定します。

2. 対象先としての役割

金融調節を機動的・効率的に遂行する観点から、対象先には以下の役割を遵守することを求めます。

- (1) 共通担保オペ（本店貸付）に積極的に応札すること
- (2) 正確かつ迅速に事務を処理すること
- (3) 金融政策遂行に有益な市場情報または分析を提供すること

対象先が上記の役割に著しく背馳すると認められる場合には、当該先に対して理由を示したうえで、オファーの見送り、あるいは対象先からの除外といった措置を採ることがあります。

3. 対象先としての必須基準

対象先は、次の要件を満たしている必要があります。

- (1) 日本銀行本店の当座預金取引先である金融機関、金融商品取引業者、証券金融会社または短資業者であること^(注1)。

(注1)・金融機関とは、日本銀行法（平成9年法律第89号）第37条第1項に規定する金融機関をいいます。ただし、整理回収機構および預金保険法（昭和46年法律第34号）第2条第13項に規定する承継銀行を除きます（以下同じです）。

- ・金融商品取引業者とは、日本銀行法施行令（平成9年政令第385号）第10条第1項第2号に規定する金融商品取引業者のうち、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいいます（以下同じです）。
- ・証券金融会社とは、日本銀行法施行令第10条第1項第3号に規定する証券金融会社をいいます（以下同じです）。
- ・短資業者とは、日本銀行法施行令第10条第1項第4号に規定する者をいいます（以下同じです）。

- (2) 日本銀行本店との当座勘定取引について日本銀行金融ネットワークシステムを利用していること。

(3) 日本銀行が行う共通担保オペ(全店貸付)の対象先であること。

(4) 平成 20 年 6 月中の適格担保差入平残が 500 億円以上であること。

適格担保差入平残の定義および確認方法は、「共通担保オペ(本店貸付)の対象先選定への応募にあたっての留意事項」(別添 2)1.を参照して下さい。

(5) 公募開始日直前の決算期末(中間決算期末を含みます。以下同じです)において、自己資本比率が以下の要件を満たすこと、または、公募開始日直前の決算期末以降の増資等の事情により、自己資本比率が以下の要件を満たすようになったと確認できること。

公募開始日直前の決算期末の自己資本比率が、公募締切日までに判明していない場合には、判明している直近の決算期末とします。

公募締切日において初回の決算期末が到来していない先であっても、次の先は応募が可能です。

イ. 何れかのオペの対象先としての資格の移管が認められた先

ロ. 日本銀行に決算期末の自己資本比率を報告していた他の金融機関等との合併、当該他の金融機関等からの事業の全部譲受けまたは当該他の金融機関等からの会社分割による事業の全部承継を受けた先

< 自己資本比率の要件 >

金融機関：国際統一基準適用先(外国銀行を含みます)については、自己資本比率 8%以上(単体自己資本比率および連結自己資本比率のうち監督官庁に提出しているすべての値について満たす必要があります) 国内基準適用先については同 4%以上(同) 国際統一基準適用先または国内基準適用先の何れにも該当しない先については、設立根拠法、業務内容等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であると認められること。

金融商品取引業者：自己資本規制比率が 200%以上(ただし、外国法人である金融商品取引業者(以下「外国金融商品取引業者」といいます)で、当該外国金融商品取引業者を実質的に支配している会社の保証がある場合には、150%以上)であること。

証券金融会社および短資業者：自己資本比率(金融商品取引業者の自己資本規制比率に準じて算出します)が 200%以上であること。

(6) 公募開始日直前の決算期末以降の経営の状況その他考査等から得られた情報に照らし、自己資本比率が実質的に(5)に定める自己資本比率を下回るとみられる等特段の事情がないこと。

対象先の選定後、対象先等（対象先および対象先として選定された先であって所要の約定を未締結の先をいいます。以下同じです）に合併その他の事由が生じた場合において、以上の基準に鑑み日本銀行が必要と認めるときは、当該対象先等から自己資本比率、その算出根拠資料その他の資料の提出を求めることがあります。

また、上記の基準に鑑み必要と認められる場合には、対象先等から除外すること等があります。

4. 応募の方法

対象先となることを希望する先は、別添 1 の申請書を提出して下さい（以下、申請書を提出した先を「応募先」といいます）。

公募開始日現在の対象先（以下「既存先」といいます）の応募区分は、本日中に、既存先の入札事務担当部署に個別に連絡します。

申請書の受付時には、日本銀行金融市場局の受付印を押した申請書のコピーをお渡しします。

区 分	該当する先	提出先・ 提出締切日時
既存先 (<u>シード先</u>)	公募開始日現在で共通担保オペ（本店貸付）の対象先である先のうち、落札シェア ^(注2) が上位の先から順に、当該シェアの合計値が90%に達するまでの範囲に属する先	金融市場局 金融市場企画担当 (新館4F) 平成20年7月23日 午後3時
既存先 (<u>非シード先</u>)	公募開始日現在で共通担保オペ（本店貸付）の対象先である先のうち、既存先(シード先)以外の先	
新規先	公募開始日現在で共通担保オペ（本店貸付）の対象先でない先	

（注2）公募開始日現在の対象先毎に、次の算式で算出します。

ある対象先の落札シェア =	$\frac{\text{ある対象先の落札総額}^{(注3)}}{\text{全対象先の落札総額}^{(注4)}} \times 100$
---------------	---

（注3）平成19年7月2日から平成20年7月1日（オファー・ベース）までの間に
ある対象先にオファーを行った共通担保オペ（本店貸付）における当該先の落札総額

（注4）平成19年7月2日から平成20年7月1日（オファー・ベース）までの間に
ある対象先にオファーを行った共通担保オペ（本店貸付）における全対象先の落札総額

5. 選定方法

(1) 応募先数が40先以内の場合

3. の必須基準を満たし、かつ2. の役割の遵守を確認している応募先数が40先以内の場合には、すべての応募先を対象先として選定します。

(2) 応募先数が40先を超える場合

3. の必須基準を満たし、かつ2. の役割の遵守を確認している応募先数が40先を超える場合には、応募区分の別に応じ、次の「および」により対象先を選定します。

応募区分が既存先（シード先）である応募先

すべての応募先を対象先として選定します。

応募区分が既存先（非シード先）または新規先である応募先

応募区分が既存先（非シード先）または新規先である応募先を、適格担保差入平残評価点（50点満点）と共通担保オペ（全店貸付）落札実績評価点（50点満点）の合計値の高い先から順に順位を付し、その順位が公募先数（40先）から「および」により対象先として選定した先数を引いて得られる数以内に入る応募先を対象先として選定します。

適格担保差入平残評価点と共通担保オペ（全店貸付）落札実績評価点の合計値の同じ先については、共通担保オペ（全店貸付）落札実績評価点の高い先から順に順位を付します。

適格担保差入平残評価点は、次の算式で点数化します。

		応募先の順位
50点（満点）	×	$\frac{\quad}{\text{既存先（非シード先）および新規先数}}$

上記の算式中の「応募先の順位」とは、適格担保差入平残の小さい先から順に順位を付したものをいいます。

共通担保オペ（全店貸付）落札実績評価点は、次の算式で点数化します。落札実績がゼロである先の落札実績評価点はゼロ点とします。

		応募先の順位
50点（満点）	×	$\frac{\quad}{\text{落札実績がゼロでない既存先（非シード先）および新規先の数}}$

上記の算式中の「応募先の順位」とは、共通担保オペ（全店貸付）の落札実績^{（注5）}の小さい先（ただし、落札実績がゼロである先を除きます）から順に順位を付したものをいいます。

（注5）平成19年7月2日から平成20年7月1日（オファー・ベース）までの間のある既存先（非シード先）および新規先の共通担保オペ（全店貸付）の落札総額を、同期間の当該先に対する同オペの総オファー回数で除して算出。

6. 対象先の選定結果の通知および公表

対象先の選定結果は応募先に個別に通知します。また、対象先として選定した先は公表します。

以 上

共通担保オペ（本店貸付）の対象先選定に係る申請書

応募区分（既存先＜シード先＞／既存先＜非シード先＞／新規先）
該当する区分に をつけて下さい。

当方は、以下の諸点を確約のうえ、日本銀行が行う共通担保資金供給オペレーション（本店貸付）（以下「共通担保オペ（本店貸付）」といいます。）の対象先となることを希望します。

1. 当方は、共通担保オペ（本店貸付）の対象先に選定された場合には、「共通担保オペ（本店貸付）の対象先選定基準・手続」の 2. に掲げる役割を遵守します。
2. 当方は、「共通担保オペ（本店貸付）の対象先選定基準・手続」の 3. に掲げる必須基準を満たしています。
3. 当方は、日本銀行が必要と認める場合には、自己資本比率、その算出根拠資料その他の日本銀行が必要とする資料を速やかに提出します。

平成 年 月 日（注 1）

（金融機関等コード）

（金融機関等名）（注 2）

（役職名・代表者）

（注 3）印（注 4）

日本銀行金融市場局長 殿

（注 1） 申請書の提出日を記載して下さい。この記載がない場合には、日本銀行金融市場局の受付印の日付を提出日とみなします。

（注 2） 日本銀行との当座預金取引において業務局に届出済の印鑑届における金融機関等名を記載して下さい。また、外国銀行および外国法人である金融商品取引業者の場合には、届出済の和文呼称を使用して下さい。

（注 3） 頭取、社長、理事長等が記名なつ印または署名して下さい。

（注 4） 代表者欄への支店長等の代理人名の記載は不可。印章は、日本銀行との当座預金取引において業務局に届出済の代表者の印鑑届に押なつしているもの（署名鑑届出者については届出済の署名）を使用して下さい。

連絡先（優先順位を付け 2 名まで記入して下さい）				
部署・役職	氏 名	電話番号	ファクシミリ番号	E-mail アドレス
1.				
2.				

共通担保オペ（本店貸付）の対象先選定への応募にあたっての留意事項

（平成 20 年度選定）

1. 適格担保差入平残

適格担保差入平残とは、算出月の 1 日から算出月の末日までの日々の適格担保差入額（適格担保^{（注 1）}の担保価額合計額から代理店契約に基づく保証額および歳入代理店契約に基づく保証額の合計額を差引いた額をいいます。以下同じです）^{（注 2）}を合計し、これを暦日数で除した値（円位未満切捨て）をいいます。

（注 1）適格担保とは、日本銀行と金融機関等との間の当座貸越（当座勘定（同時担保受払時決済口）における当座貸越を除きます）、相対型電子貸付もしくは共通担保資金供給オペレーションに関する約定または代理店契約もしくは歳入代理店契約に基づき日本銀行に差入れた担保をいいます。

（注 2）営業日以外の日（土曜日、日曜日および祝日）の適格担保差入額は、その直前の営業日の適格担保差入額とします。

応募先は、平成 20 年 6 月中の適格担保差入平残を算出し、「共通担保オペ（本店貸付）の対象先選定基準・手続」3.（4）の必須基準を満たしていることを確認のうえ、応募して下さい。

各営業日における適格担保差入額は、「与信残高・担保価額全店合計」（日銀ネットの業務処理小区分「与信残高・担保価額全店合計（過日分）」（コード 43952）の出力帳票です。「日本銀行金融ネットワークシステム利用細則（担保関係事務）」を参照して下さい）により、算出できます。

「与信残高・担保価額全店合計」の出力例

(A43-701)

与信残高・担保価額全店合計			
照会対象日	**-**-**		
金融機関等	****	× 銀行	
	与信残高または保証額(A)	担保価額合計額(B)	(B)-(A)
	(円)	(円)	(円)
手形買入			
当座貸越			
保証額(代理店)	* , * , * , *		
保証額(歳入代理店)	* , * , *		
電子貸付	* , * , *		
入札型電子貸付	* , * , *		
与信残高・保証額合計額	* , * , * , *	* , * , * , *	

各営業日における適格担保差入額

= 担保価額合計額^(注3) { 保証額(代理店)+保証額(歳入代理店) }^(注4)

(注3) 出力例の の箇所の金額

(注4) 出力例の の箇所の金額の合計額

平成20年6月1日から同月30日までの間に、他の金融機関等との合併、他の金融機関等から事業の全部譲受けまたは他の金融機関等から会社分割による事業の全部承継を受けた応募先は、合併した金融機関等、事業の全部譲渡を行った金融機関等または会社分割による事業の全部承継を行った金融機関等(以下「非存続金融機関等」といいます)の毎日の適格担保差入額を、自らの適格担保差入額に加えることができます。

ただし、非存続金融機関等に係る「与信残高・担保価額全店合計」をその旨を記した適宜の書面とともに提出して下さい。なお、非存続金融機関等についての「与信残高・担保価額全店合計」は、合併日、事業譲渡日または事業承継日の前営業日まで出力できます。

2. 対象先が合併、事業譲渡または会社分割を行う場合の取扱い

今回選定した対象先が、合併、事業譲渡または会社分割による事業の承継を行う場合において、合併後の存続会社、譲受会社または承継先（以下「新会社」といいます）に対象先としての資格を移管することを希望するときは、新会社が対象先の必須基準（「共通担保オペ（本店貸付）の対象先選定基準・手続」の3.（1）から（6）まで）を満たしていること等を確認のうえ、次のとおり取扱います。

- （1）対象先が、合併、事業（対象先が外国銀行または外国法人である金融商品取引業者である場合には、日本における事業をいいます。以下同じです）の全部譲渡または会社分割による事業の全部承継を行う場合には、特段の問題がない限り、新会社に対象先としての資格を移管することを承認します。
- （2）対象先が、事業の一部譲渡または会社分割による事業の一部承継を行う場合において、共通担保オペ（本店貸付）に関する事業がその対象となるときは、その内容に様々な態様が考えられるため、一部譲渡または一部承継の内容を確認したうえで、新会社に対象先としての資格を移管することを承認するか否かを判断します。

また、対象先が合併により非存続会社となる場合、事業譲渡において譲渡会社となる場合または会社分割において分割会社となる場合には、当該対象先との共通担保オペ（本店貸付）について、日本銀行および当該対象先における実務上のフィージビリティを確認する必要があります。また、確認の結果、オファーを見送ることがありますので、予めご承知おき下さい。

上記の場合を含め、対象先として選定した先が合併、事業譲渡または会社分割による事業の承継を行う場合には、日本銀行金融市場局金融市場企画担当に前広にご連絡下さい。

以　　上